

平成29年4月13日

京都府 担当各位

一般社団法人京都経済同友会
けいはんな委員会

関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）での 社会実証の推進に関する要望書

関西文化学術研究都市（以下、けいはんな学研都市）では、人工知能（AI）による音声認識や人の感情分析を行う自律対話型ロボットの研究、ビッグデータを駆使した最先端研究、更には自動運転時における安全確保の事業化研究に取り組むなど、近未来社会の課題に向けた研究が進められている。

また、昨年9月には、けいはんな学研都市を「地域に集積する先端的研究資源を活かし、国内外の異分野連携による研究やその成果の事業化、そしてそのための人材育成などを一体的に推進する実証拠点（リサーチコンプレックス）」とする提案が国に採択され、i-BrainとICTの融合による技術開発により、ヒトが心の豊かさを実感できる「超快適」スマート社会を創出する地方創生モデル都市として着実に注目が高まってきている。

新しいアイデアや取り組みが、国や都市の競争力を大きく左右する現代において、新しい分野へ果敢に挑戦し、イノベーションを積極的に生み出す研究開発を都市単位で推進し、事業化へと繋げていくことが重要であり、そのためにも将来の社会的課題に対し、チャレンジングに研究開発の社会実証を加速化することが求められている。

本委員会では、けいはんな学研都市が、これまでに経済産業省主導のもと、電気自動車の充電ネットワーク構築実証実験を実施してきた経緯にも鑑み、周辺交通のインフラ整備に課題を残す同都市としては、これをチャンスと捉え、自動運転車両（できれば電気自動車による）の実証研究を促進させるべきであると考えている。

そのために、近未来技術の実証研究が一層スムーズに行えるよう、申請手続きの簡素化や規制緩和を国に強く望むとともに、併せて、2020年を目途として進める自動運転車の実用化（レベル3）、2025年の完全自動運転（レベル4：無人走行）に向け、けいはんな学研都市での自動運転車両走行分野での特区申請を求めたい。

特に、レベル4の実証実験においては、車両に搭載したカメラやセンサーなどによるデータを駆使し、人工知能（AI）を活用した人の感情の読み取りや人と対話するなどの先進技術が求められることから、同都市での研究開発分野が大いに活かされることが期待される。そして、裾野の広い自動車分野の新たな価値づくりに、さらに多くの研究者がけいはんな学研都市に集積することに繋がることから、京都府においてそのためのプロジェクトを早期に、強力で推進されることを望みたい。

以上